現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

別紙１

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
42 長崎県	207 平戸市	42207	2310005006224	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人　慈愛会				
(8)主たる事務所の住所	長崎県	平戸市	田平町山内免232番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0950-57-1966	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	0950-57-2185	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://www.tabira-home.or.jp/		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	jiki5404@guitar.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和53年11月1日	(16)法人の設立登記年月日	昭和53年12月7日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	180,000

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
吉澤眞二 無	H29.4.1 ～ H35.6月定時評議員会	2 無	1 有	3
髙尾實 弁護士	H29.4.1 ～ H35.6月定時評議員会	2 無	1 有	2
松尾裕幸 佐世保市議会議員	H29.4.1 ～ H35.6月定時評議員会	2 無	1 有	2
北島淳朗 社会福祉法人ふるさと理事長	H29.4.1 ～ H35.6月定時評議員会	2 無	1 有	3
山邊紀幸 無	H29.4.1 ～ H35.6月定時評議員会	2 無	1 有	3
山邊政実 会社員	H29.4.1 ～ H35.6月定時評議員会	2 無	1 有	2
西浦隆洋 ㈱ダイヤ代表取締役	H29.4.1 ～ H35.6月定時評議員会	2 無	1 有	3
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			

3．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	6,794,042	1 特例有

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
石本宗裕	1 理事長（会長等含む。）	平成29年12月7日	1 常勤	平成29年6月19日	社会福祉法人慈愛会理事長	2 無	H29.6.19 ～ H31年6月定時評議員会	4 その他	1 有	2 理事報酬のみ支給	3
廣川賢	3 その他理事		2 非常勤	平成29年12月7日	無	2 無	H29.12.7 ～ H31年6月定時評議員会	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	1
川尻修治	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	測量士、土地家屋士	2 無	H29.6.19 ～ H31年6月定時評議員会	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
田代明夫	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	取締役	2 無	H29.6.19 ～ H31年6月定時評議員会	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
石本千夏	3 その他理事		2 非常勤	平成29年12月7日	会社員	2 無	H29.12.7 ～ H31年6月定時評議員会	4 その他	1 有	2 理事報酬のみ支給	0
萩尾章	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	特別養護老人ホーム田平ホーム施設長	2 無	H29.6.19 ～ H31年6月定時評議員会	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3

	～						
	～						
	～						
	～						
	～						
	～						
	～						
	～						
	～						
	～						
	～						
	～						

4．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	90,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
南長男	無	2 無	平成29年6月19日
	H29.6.19 ～ H31年6月定時評議員会	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	4
樋田光	無	2 無	平成29年6月19日
	H29.6.19 ～ H31年6月定時評議員会	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		
	～		

5．前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.1	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	37	③非常勤者の実数	4
		常勤換算数	37.0	常勤換算数	2.1

7．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月19日	6	5	1	0	①平成28年度事業北について、②平成28年度決算報告について、③社会福祉残額承認について、④役員（理事・監事・評議員）に対する報酬及び費用弁償規程について、⑤役員（理事・監事）選任について、⑥役員報酬総額について、⑦その他
平成29年12月7日	6	4	2	0	①理事の選任について、②理事長の報酬月額について、③その他
平成30年3月29日	6	2	0	0	①平成29年度第1次補正予算について、②平成30年度事業計画について、③平成30年度予算書について、④その他

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年6月2日	5	2	①平成28年度事業報告について、②平成28年度決算報告について、③社会福祉充実残額承認について、④役員（理事、監事）選任について、⑤評議員会の開催について、⑥その他
平成29年6月19日	5	1	①定款17条（役員の選任）、第2項により、理事長の選定、②社会福祉残額計画（残額）の承認について
平成29年12月7日	6	2	①石本直大理事長（理事）より辞任届での提出について、②吉田勝彦理事より辞任届の提出について、③後任理事の紹介について、④その他
平成30年3月29日	5	2	①平成29年度第1次補正予算について、②平成30年度事業計画について、③平成29年度予算書について、④就業規則の一部改正について、⑤育児・介護休業に関する規則の一部改正について、⑥その他

(4)うち開催を省略した回数	0

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

南長男
稲田光

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

特になし

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

１０．前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

(2)会計監査人による監査報告書

１１．前会計年度における事業等の概要 － (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類 / ③事業所の所在地 / ア 建設費 / イ 大規模修繕	①-4実施事業名称 / (ア) 建設年月日 / (ア) －１修繕年月日（１回目）	(イ) 自己資金額（円） / (ア) －２修繕年月日（２回目）	(ウ) 補助金額（円） / (ア) －３修繕年月日（３回目）	②事業所の名称 / ④事業所の土地の保有状況 / (エ) 借入金額（円） / (ア) －４修繕年月日（４回目）	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日 / (オ) 建設費合計額（円） / (ア) －5修繕年月日（５回目）	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年） / ウ 延べ床面積 / (イ) 修繕費合計額（円）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
001	【田平ホーム】	00000001	本部経理区分			法人本部会計				
		長崎県	平戸市	田平町山内免232		3 自己所有	3 自己所有	昭和54年4月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕						平成10年12月27日		
001	【田平ホーム】	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			特別養護老人ホーム 田平ホーム				
		長崎県	平戸市	田平町山内免232		3 自己所有	3 自己所有	昭和54年4月1日	60	21,650
		ア建設費	昭和54年4月1日	17,484,500	109,015,500	80,000,000		206,500,000		1,820.010
		イ大規模修繕	平成25年11月29日	平成23年3月31日	平成16年8月20日	平成11年4月23日		平成10年12月27日		201,286,852
001	【田平ホーム】	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			短期入所生活介護事業 田平ホーム				
		長崎県	平戸市	田平町山内免232		3 自己所有	3 自己所有	平成8年4月1日	10	3,120
		ア建設費	平成8年4月1日	3,478,100	21,914,000	20,000,000		45,392,100		221.060
		イ大規模修繕	平成23年3月31日							3,748,500
001	【田平ホーム】	06260301	（公益）居宅介護支援事業			居宅介護支援事業所 田平ホーム				
		長崎県	平戸市	田平町山内免232		3 自己所有	3 自己所有	平成12年3月31日	0	213
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	【田平ホーム】	01070201	生活に関する相談に応じる事業			生計困難者相談支援事業 田平ホーム				
		長崎県	平戸市	田平町山内免232		3 自己所有	3 自己所有	平成28年7月29日	0	5
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		

									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要 － (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用	社会福祉法人等利用者負担減免	特別養護老人ホーム・短期入所生活介護
	低所得者に対する利用料の減免	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者	生計困難者レスキュー事業	長崎県北圏域
	生計困難者が公的な制度やサービスなどを受けられるようになるまでの間、必要に応じて生活必需品の給付、一時的な住まいや食事の提供等の経済的援助を行う。	

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組
①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	3 該当なし
㋔苦情処理結果	1 有
㋕監事監査結果	1 有
㋖附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	229,651,495
②施設・設備に係る公費（円）	960,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	1 役員に対する報酬及び費用弁償費規程第2条において、「役員の報酬については勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。」とした上で、同規程第3条に報酬等の額が規定されているが、理事長の勤務実態を確認する書類が存在しないため、報酬等を支給する根拠として、理事長の勤務実態を証する書類を速やかに作成すること。 なお、この件については、平成25年度及び平成27年度の指導監査でも同様に指摘しているが、今回の指導監査においても改善の確認ができなかったため、この文章指摘における改善の措置が行われない場合は、社会福祉法第56条第4項以降の措置（改善命令等）を検討せざるを得ないことを申し添える。 2 役員に対する報酬及び費用弁償費規程第3条第3項において、理事長への賞与については慈愛会の給与規程第26条に準ずると規定されているが、現在の支給額（率）に対する根拠が明確でないため、適正に例規整備を行い、これに基づいた算出を行った上で支給すること。

②実施した改善内容

1　平成29年12月7日の臨時理事会及び臨時評議員会において理事長の交代及び役員に対する報酬及び費用弁償費規程の一部改正が行いました。
2　役員に対する報酬及び費用弁償費第3条第2項の一部改正が行いました。
報酬等を支給する根拠として、理事長の勤務実態を証する書類として出勤簿の整備を行いました。
3　役員に対する報酬及び費用弁償費第3条第3項の一部改正を行いました。
現在の支給額（率）に対する根拠としては、予算理事会におきまして予算書の中で支給率（本年度：基本給の夏2カ月、冬2.2か月）の審議可決が行われております。

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無